



2026年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 マニー株式会社

上場取引所

東

コード番号 7730 URL <https://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 渡部 真也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務CFO

(氏名) 山本 孝幸

TEL 028-667-1811

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 2026年1月14日に同日開示

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績(2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	7,828	2.3	2,255	7.0	2,686	16.9	1,896	18.6
2025年8月期第1四半期	7,655	7.6	2,107	5.2	2,298	2.2	1,598	1.6

(注)包括利益 2026年8月期第1四半期 3,393百万円 (48.8%) 2025年8月期第1四半期 2,280百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	19.25		
2025年8月期第1四半期	16.23		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	59,579	54,689	91.8
2025年8月期	57,987	53,561	92.4

(参考)自己資本 2026年8月期第1四半期 54,689百万円 2025年8月期 53,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年8月期		16.00		23.00	39.00
2026年8月期(予想)		17.00		24.00	41.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,850	7.0	4,300	3.1	4,150	3.0	3,000	2.0		30.46
通期	32,800	9.4	9,200	12.3	8,950	8.2	6,450	38.9		65.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期1Q	107,003,277 株	2025年8月期	107,003,277 株
期末自己株式数	2026年8月期1Q	8,500,674 株	2025年8月期	8,500,674 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年8月期1Q	98,502,603 株	2025年8月期1Q	98,488,661 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当第1四半期連結累計期間における主な取り組み	2
(2) 当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況	3
(3) 当第1四半期連結会計期間末における財政状態の概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当第1四半期連結累計期間における主な取り組み

当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループは更なる成長に向けて、2026年8月期より新たな中期経営計画「中期経営計画2029」をスタートいたしました。100年企業に向けて、当社の「世界一へのこだわり」や「トレードオフの経営」などマニーらしさに拘った骨太の成長戦略を進め、企業価値創出を目指します。

(中期経営計画2029 : https://www.mani.co.jp/pdf/mg_plan_2029.pdf)

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みは下記の通りです。

1. 中国で「マニーダイヤバー」の販売を11月より再開。第2四半期以降に中国デンタルは回復軌道へ

当社が製造販売する「マニーダイヤバー（一般的名称：歯科用ダイヤモンドバー）」について、2025年3月より自主回収を実施し、同年8月までに概ね回収を完了しました。

その後、2025年10月29日に中国規制当局より承認を受けたことから、同年11月より販売を正式に再開いたしました。中国販売子会社による精力的なフォローアップ活動により、多数の顧客（代理店・エンドユーザー）から注文が再開され、業績回復が進んでおります。2026年8月期連結業績見通しには中国ダイヤバー製品の回復を織り込んでおり、現時点で見通しに変更はありません。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

関連プレスリリース : <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7730/tdnet/2703710/00.pdf>

2. ドイツ販売代理店iRIS EYE GmbH社へ出資（持分法適用関連会社化）

2025年12月22日、ドイツ眼科販売代理店であるiRIS EYE GmbH（以下、「iRIS社」）の主要出資者から発行済持分の36.67%を取得し、iRIS社を持分法適用関連会社とする持分譲渡契約を締結いたしました。眼科製品を中心とするサージカル事業のグローバル市場におけるさらなる成長に向けて、欧州を重点地域のひとつとして捉え、同社をコアとしながら営業機能の強化を進めます。

関連プレスリリース : <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7730/tdnet/2734052/00.pdf>

3. 日本・ベトナム・中国のグローバル3拠点生産体制構築に着手。グローバルで競争力を強化

花岡工場（スマートファクトリー）の本格稼働

花岡工場（スマートファクトリー）は、2026年1月より眼科ナイフの本格的な量産を開始いたします。今後、NiTiロータリーファイル「JIZAI」や硝子体鑷子（しょうしたいせっし）「マニーマイクロ鑷子（せっし）」等の新製品の量産に順次着手していきます。中長期では花岡工場をマザー工場、ベトナム工場をグローバル量産工場として位置付けるとともに、ベトナム工場にスマートファクトリー機能をロールアウトすることで、更なる原価低減を進めています。

中国生産子会社MANI China (Foshan) Co., Ltd. の設立

中国の医療機器に対する国産優遇政策や集中購買政策等の規制に対応するため、当社は中国現地に新たな生産子会社「MANI China (Foshan) Co., Ltd. 馬尼医療機器（佛山市）有限公司」を設立いたします。同工場による生産体制の強化により、中国市場向け製品の競争力を高めます。

詳細については、2026年1月14日発表、「中国生産子会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況

連結業績は対前年同期で増収・増益を確保。売上高は四半期最高、営業利益は第1四半期最高益を達成

中国やタイを中心としたアジア地域でのアイレス針関連製品の販売増加、欧州及び日本でのサージカル関連製品の安定的な販売、中国におけるダイヤバーの販売再開やドイツ子会社MANI MEDICAL GERMANY GmbH（以下MMG）の大口顧客による受注増加により、売上高は7,828百万円（前年同期比2.3%増）となりました。売上高の増加及び原価低減活動による売上原価率の改善により、売上総利益は5,159百万円（同3.2%増）と増益を確保しました。アメリカ子会社MANI MEDICAL AMERICA, INC.の事業立ち上げに伴う費用が継続している一方で、前年同期に計上された決算賞与の影響が解消されたことにより、販売費及び一般管理費は2,904百万円（同0.3%増）に留まり、営業利益は2,255百万円（同7.0%増）の増益となりました。営業利益の増益に加え、円安進行による為替差益を計上したことにより、経常利益は2,686百万円（同16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,896百万円（同18.6%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
サージカル関連製品	2,446	0.2%	827	△1.4%
アイレス針関連製品	3,006	5.7%	1,106	5.8%
デンタル関連製品	2,375	0.3%	322	44.7%
連結合計	7,828	2.3%	2,255	7.0%

(サージカル関連製品)

サージカル関連製品の売上高は2,446百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は827百万円（同1.4%減）となりました。白内障手術で使用される眼科ナイフの販売が欧州や日本を中心に安定的に推移した一方、中国の医療費政策に伴う手術件数抑制の影響を受け同国代理店で在庫調整が発生したこと及びその他地域における一時的な注文数の減少等により、売上高は微増となりました。セグメント利益は、海外の一部顧客による眼科ナイフの在庫調整により、減益となりました。

(アイレス針関連製品)

アイレス針関連製品の売上高は3,006百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は1,106百万円（同5.8%増）となりました。中国やタイを中心としたアジア地域で大型受注を獲得したことにより、増収増益となりました。

(デンタル関連製品)

デンタル関連製品の売上高は2,375百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は322百万円（同44.7%増）となりました。日本での在庫調整等の影響を受け、売上高は微増となりました。ドイツMMGは顧客から歯科用修復材の受注増加を背景に北米で販売を拡大しており、業績回復に向けて取組んでいます。セグメント利益は、中国におけるダイヤバーの再販売を開始したこと、前年同期に計上された決算賞与の影響が解消されたこと等に伴い、前年同期から大幅に回復しました。

※ご参考：為替レート

	前連結会計年度（2025年8月期）				当連結会計年度（2026年8月期）			
	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第4四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第4四半期 連結累計期間
米ドル/円	149.03	151.57	149.77	148.91	151.50	—	—	—
ユーロ/円	161.99	161.25	161.51	163.62	176.38	—	—	—
人民元/円	20.88	21.00	20.71	20.63	21.28	—	—	—
インドルピー/円	1.77	1.78	1.76	1.74	1.71	—	—	—

(3) 当第1四半期連結会計期間末における財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年11月30日)	増減額
総資産	57,987	59,579	1,591
流動資産	29,978	31,240	1,262
固定資産	28,009	28,338	328
負債	4,425	4,889	463
純資産	53,561	54,689	1,127

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加し、59,579百万円となりました。これは、固定資産328百万円の増加（主に花岡工場竣工による建物や機械装置等の有形固定資産が439百万円増加、繰延税金資産等を含む投資その他資産が101百万円減少）、流動資産1,262百万円の増加（主に現金及び預金が2,409百万円増加した一方、未収消費税の還付等によりその他流動資産が1,061百万円減少、保有社債の満期償還により有価証券が304百万円減少）によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、4,889百万円となりました。これは主に、未払費用等の流動負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し、54,689百万円となりました。これは主に、配当金2,265百万円の支払いにより利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,896百万円を計上したこと及び円安進行に伴い為替換算調整勘定が1,502百万円増加したこと等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「(2) 当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況」のとおりです。通期の連結業績予想につきましては、2025年10月8日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました数値に現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	18,424	20,834
受取手形	122	125
売掛金	2,851	2,783
有価証券	310	5
商品及び製品	744	874
仕掛品	3,147	3,205
原材料及び貯蔵品	2,446	2,540
その他	1,935	874
貸倒引当金	△3	△3
流动資産合計	29,978	31,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,382	13,476
機械装置及び運搬具（純額）	4,136	4,158
土地	4,432	4,464
建設仮勘定	3,044	3,284
その他（純額）	761	813
有形固定資産合計	25,758	26,197
無形固定資産		
ソフトウエア	557	518
その他	785	815
無形固定資産合計	1,342	1,333
投資その他の資産		
投資有価証券	63	62
繰延税金資産	455	373
保険積立金	248	231
その他	141	139
投資その他の資産合計	908	806
固定資産合計	28,009	28,338
資産合計	57,987	59,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	242
未払金	582	640
リース債務	49	39
未払法人税等	1,089	731
賞与引当金	423	433
その他	1,097	1,838
流動負債合計	3,494	3,925
固定負債		
リース債務	27	27
退職給付に係る負債	612	625
資産除去債務	248	267
その他	43	44
固定負債合計	931	964
負債合計	4,425	4,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087	1,087
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	48,925	48,556
自己株式	△3,118	△3,118
株主資本合計	48,054	47,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△4
為替換算調整勘定	5,481	6,984
退職給付に係る調整累計額	23	24
その他の包括利益累計額合計	5,507	7,004
純資産合計	53,561	54,689
負債純資産合計	57,987	59,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,655	7,828
売上原価	2,653	2,669
売上総利益	5,001	5,159
販売費及び一般管理費	2,893	2,904
営業利益	2,107	2,255
営業外収益		
受取利息	33	31
為替差益	144	492
作業くず売却益	18	18
その他	12	24
営業外収益合計	209	566
営業外費用		
支払利息	1	0
未稼働用地関連費用	14	120
その他	2	15
営業外費用合計	18	136
経常利益	2,298	2,686
特別利益		
保険解約返戻金	—	16
固定資産売却益	12	0
特別利益合計	12	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
その他	3	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	2,306	2,703
法人税、住民税及び事業税	538	721
法人税等調整額	169	85
法人税等合計	708	807
四半期純利益	1,598	1,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,598	1,896

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,598	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△6
為替換算調整勘定	681	1,502
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	682	1,496
四半期包括利益	2,280	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,280	3,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	569百万円	607百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サービカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,442	2,844	2,368	7,655	-	7,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	0	△0	-
計	2,442	2,845	2,368	7,655	△0	7,655
セグメント利益	838	1,046	222	2,107	-	2,107

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サービカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,446	3,006	2,375	7,828	-	7,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	0	△0	-
計	2,446	3,007	2,375	7,829	△0	7,828
セグメント利益	827	1,106	322	2,255	-	2,255

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

地域別収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	643	222	287	1,152
アジア	660	1,351	1,428	3,440
欧州	682	445	373	1,500
北米	151	433	175	760
その他	305	391	103	800
顧客との契約から生じる収益	2,442	2,844	2,368	7,655
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,442	2,844	2,368	7,655

当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

地域別収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	707	232	227	1,167
アジア	624	1,568	1,398	3,591
欧州	732	431	412	1,577
北米	176	360	259	796
その他	204	413	78	696
顧客との契約から生じる収益	2,446	3,006	2,375	7,828
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,446	3,006	2,375	7,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井博康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井則彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマニー株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。